

2024 年度下期 経営実態アンケート調査の結果を公表します

2025 年 2 月 12 日

山梨県中小企業家同友会

山梨県中小企業家同友会では、2024 年度下期経営実態アンケート調査を実施し、その結果を公表します。概要は下記をご参照ください。詳細は次頁から御覧ください。

原材料費も賃上げ分も価格転嫁進まず

【結果の概要と特徴】

- 業績は回復傾向。労働力不足が深刻で、特に新卒・中途採用が困難。
- 2024 年度の定期昇給分を含めた賃上げ（ベースアップ）は、1%以上 5%未満が 58.1%、5%以上の賃上げが 14%、賃上げ（定期昇給含めて）を行わなかった割合が 20.9%。
- 2025 年度の定期昇給分を含めた賃上げ（ベースアップ）は、1%以上する割合は 65.1%。5%以上の賃上げをする割合は 9.3%。賃上げを行わない割合は 9.3%。
- 価格転嫁が進んでいない。原材料価格の転嫁も追いつかず、賃上げ分のコスト吸収に苦戦。
 - ⇒原材料価格の転嫁率は 3 割未満程度で 47%で、約半数の回答者で転嫁が十分でない。
 - ⇒賃上げ分の転嫁率は 1 割未満しかできていない割合が 37.2%を占める。58%が転嫁率 3 割未満と回答。
- 賃上げに取り組むために必要と考える国の支援策は、74.4%が社会保険料事業主負担の軽減を求めた。
- 最低賃金改定の影響はあるが、大多数の企業は既に上回っており大きな影響なし。
- 事業承継問題が顕在化し、後継者が不在の企業が一定数存在。
- 外国人労働者の活用は限定的で、今後の雇用拡大は慎重。
- 政府に対して社会保険料負担軽減を求める声強い。

調査期間：2024 年 11 月 7 日～2024 年 12 月 6 日

調査対象：山梨県中小企業家同友会 会員 346 名

調査方法：会員専用グループウェア（e.doyu）にて全会員に回答を求めた

設問数：24 回答率：12.4%（有効回答数 43）、n=43

（この資料に関する問い合わせ先）

山梨県中小企業家同友会 事務局（担当）輿石

（電話）055-267-8165

（メール）info15@yamanashi.doyu.jp

調査期間：2024年11月7～2024年12月6日

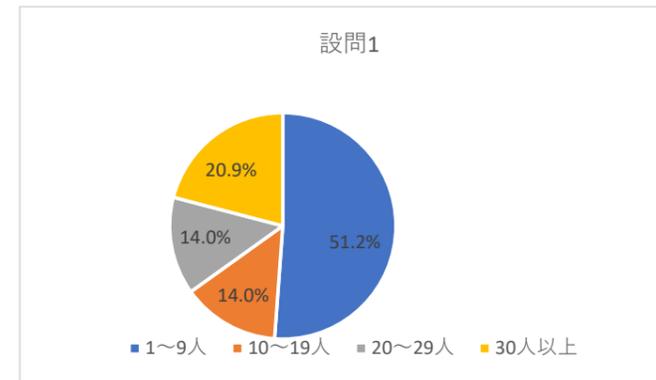
調査対象：山梨県中小企業家同友会 会員 346名

調査方法：会員専用グループウェア（e.doyu）にて全会員に回答を求めた

回答率：12.4%（有効回答数43）、n = 43

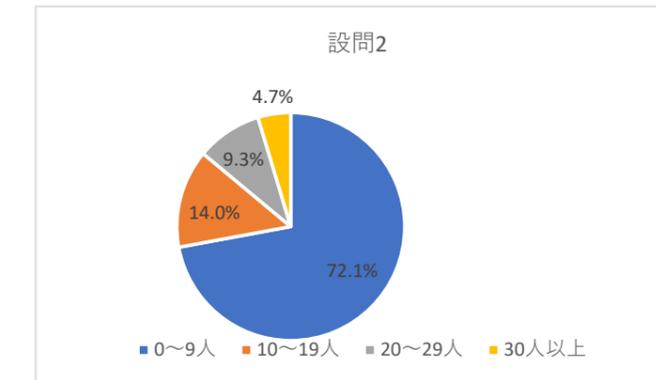
設問1

従業員数（役員含む）：正規従業員数（記述式を規模別に分けて集計した）		％
1～9人	22	51.2%
10～19人	6	14.0%
20～29人	6	14.0%
30人以上	9	20.9%
	43	100.0%



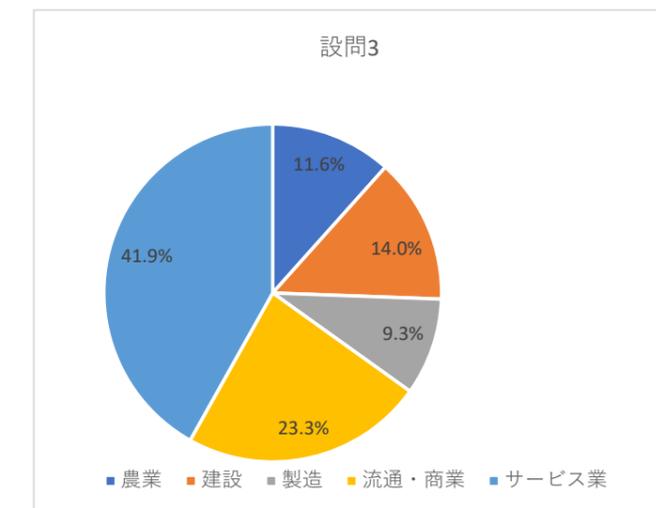
設問2

従業員数：非正規従業員数（記述式を規模別に分けて集計した）		％
0～9人	31	72.1%
10～19人	6	14.0%
20～29人	4	9.3%
30人以上	2	4.7%
	43	100.0%



設問3

売上が最も多い事業を1つ選んでください（SA）		％
農業	5	11.6%
建設	6	14.0%
製造	4	9.3%
流通・商業	10	23.3%
サービス業	18	41.9%
	43	100.0%



設問4

主な仕事の内容をご記入ください（記述式）

高齢者介護事業

不動産権利登記業務

小売

舗装工事

装置製造業

自動車整備

土木工事

一般建築、一般土木

電気機器製造

経営者、管理職向けのコンサル、研修実施

デザイン

店舗でもお酒の仕入れ販売

食料品、日用雑貨等の販売

食用米の生産・販売、農作業受託

飲食店

業務用洗濯設備の販売・コインランドリーのトータルプランニング

サービス業

高齢者介護

電気通信工事業 映像・音響・ネットワーク、Wi-Fi、電話、ナースコール、インターホン、テレビ共聴、放送設備、非常放送設備

労働者派遣事業

電子部品の組立製造

農産物の生産及び販売

鶏卵生産・販売

電気、通信工事

くるまの販売 車検点検一般整備 板金塗装 自動車保険

衣類のクリーニング

木材製品の卸小売り

ストレスチェック、メンタルヘルス対策、心理カウンセリング

建築設計監理

電気工事

ペレットストーブ販売・設置・メンテナンス

住宅用パネル製造

研修事業 コンサルティング

測量 施設コンサルタント

飲食店

生損保代理業

住宅・建設資材販売、取付工事 リフォーム

住宅の水廻り設備機器全般（販売・施工・保守）

化粧品、サプリメントの開発・製造・卸

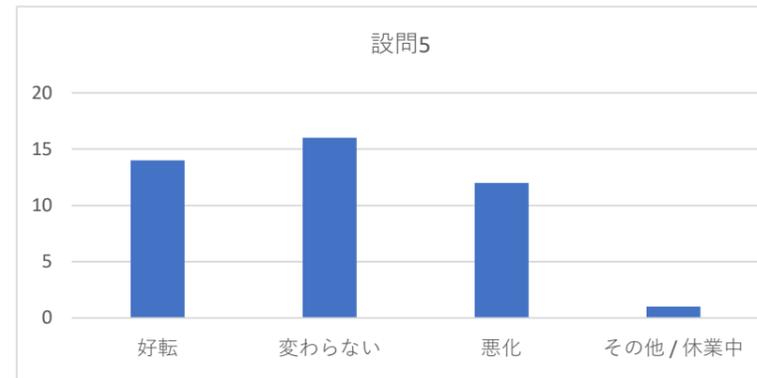
税理士業

羽毛布団製造卸
 生命保険、損害保険の代理販売業
 食品スーパーマーケット

設問5

貴社の景況感（前年度同時期と比較して）はいかがですか（SA）

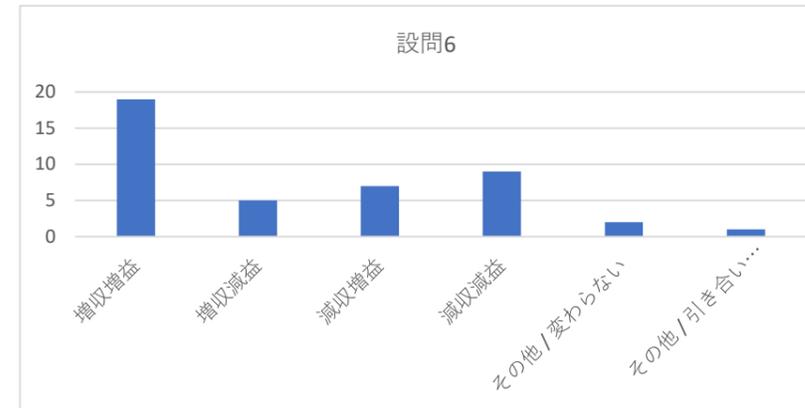
		％
好転	14	32.6%
変わらない	16	37.2%
悪化	12	27.9%
その他 / 休業中	1	2.3%
	43	100.0%



設問6

貴社の直近の業況（前年度と比較して）はいかがですか（SA）

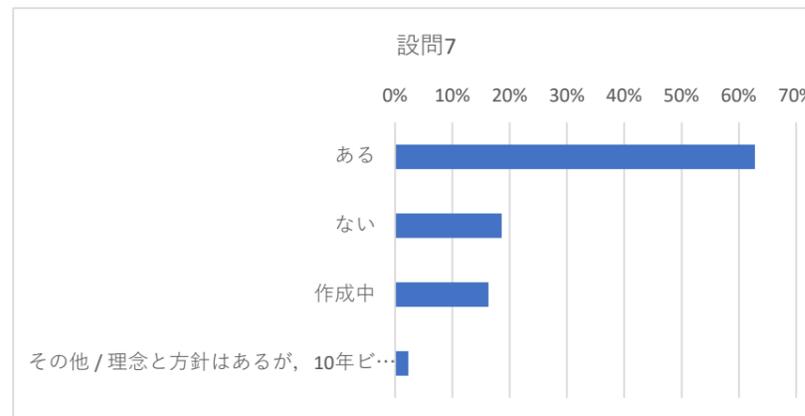
		％
増収増益	19	44.2%
増収減益	5	11.6%
減収増益	7	16.3%
減収減益	9	20.9%
その他 / 変わらない	2	4.7%
その他 / 引き合いは多いが成約まで至っておらず、見通しが立っていない	1	2.3%
	43	100.0%



設問7

経営指針（理念、10年ビジョン、方針、計画）はありますか（SA）

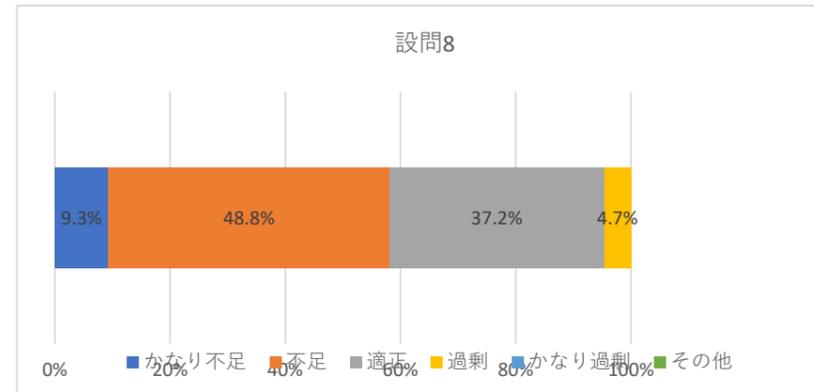
		％
ある	27	62.8%
ない	8	18.6%
作成中	7	16.3%
その他 / 理念と方針はあるが、10年ビジョン、計画はない	1	2.3%
	43	100.0%



設問8

労働力不足・人材不足の状況について (SA)

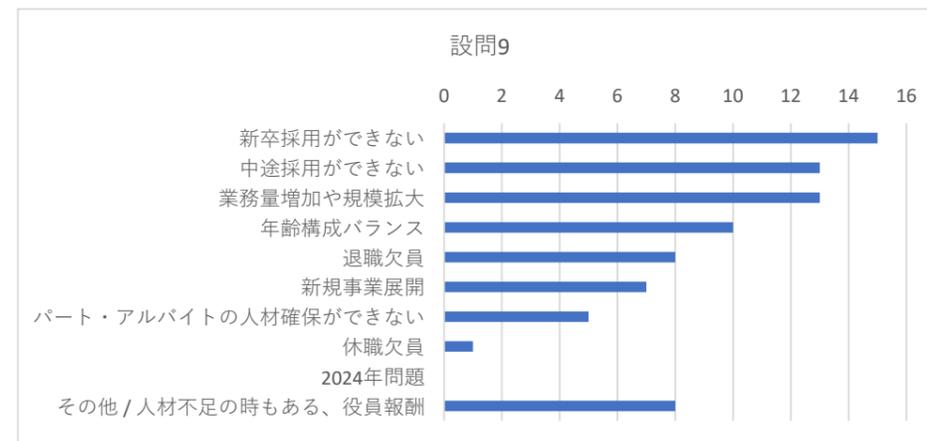
		％
かなり不足	4	9.3%
不足	21	48.8%
適正	16	37.2%
過剰	2	4.7%
かなり過剰	0	0.0%
その他	0	0.0%
	43	100.0%



設問9

労働力不足・人材不足の理由について (MA)

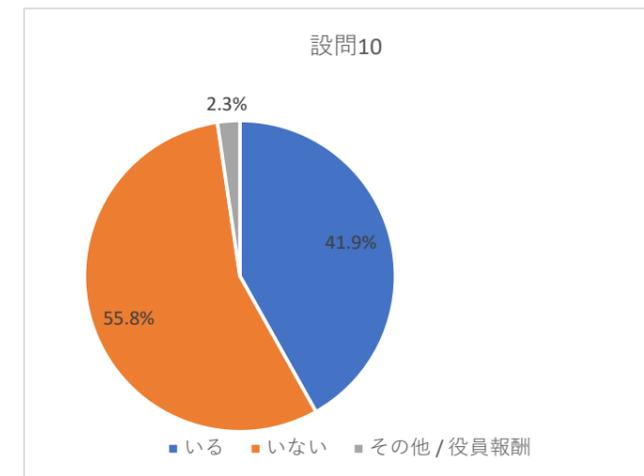
新卒採用ができない	15
中途採用ができない	13
業務量増加や規模拡大	13
年齢構成バランス	10
退職欠員	8
新規事業展開	7
パート・アルバイトの人材確保ができない	5
休職欠員	1
2024年問題	0
その他 / 人材不足の時もある、役員報酬	8



設問10

就業調整 (所得制限に伴う勤務日数・労働時間の調整・抑制) をしている社員 (パート・アルバイトなどを含む) はいですか (SA)

		％
いる	18	41.9%
いない	24	55.8%
その他 / 役員報酬	1	2.3%
	43	100.0%

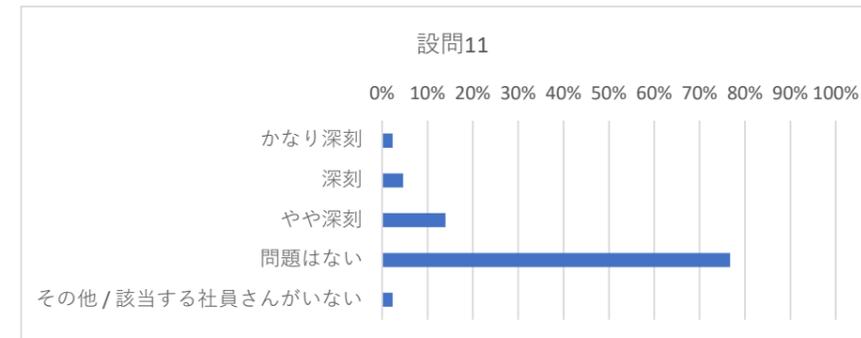


設問11

就業調整における問題・対応について (SA)

%

かなり深刻	1	2.3%
深刻	2	4.7%
やや深刻	6	14.0%
問題はない	33	76.7%
その他 / 該当する社員さんがいない	1	2.3%
	43	100.0%

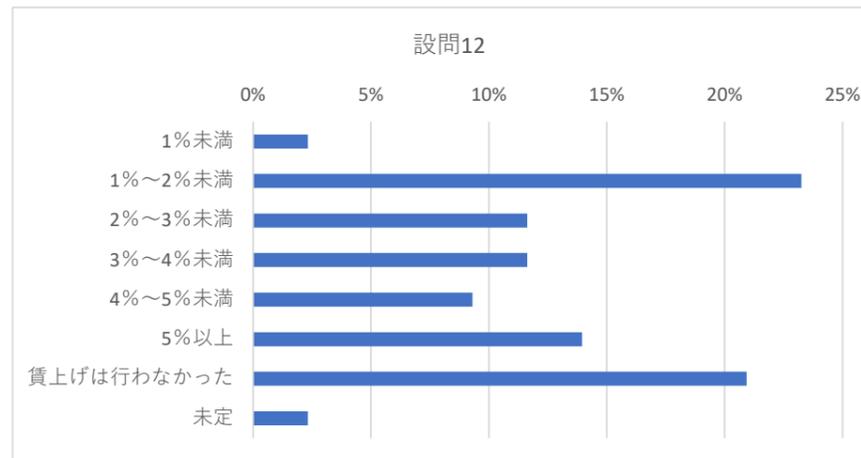


設問12

2024年度の賃上げ（定期昇給およびベースアップ）はどのくらい行いましたか (SA)

%

1%未満	1	2.3%
1%～2%未満	10	23.3%
2%～3%未満	5	11.6%
3%～4%未満	5	11.6%
4%～5%未満	4	9.3%
5%以上	6	14.0%
賃上げは行わなかった	9	20.9%
未定	1	2.3%
その他 / 役員報酬	1	2.3%
その他 /	1	2.3%
	43	100.0%

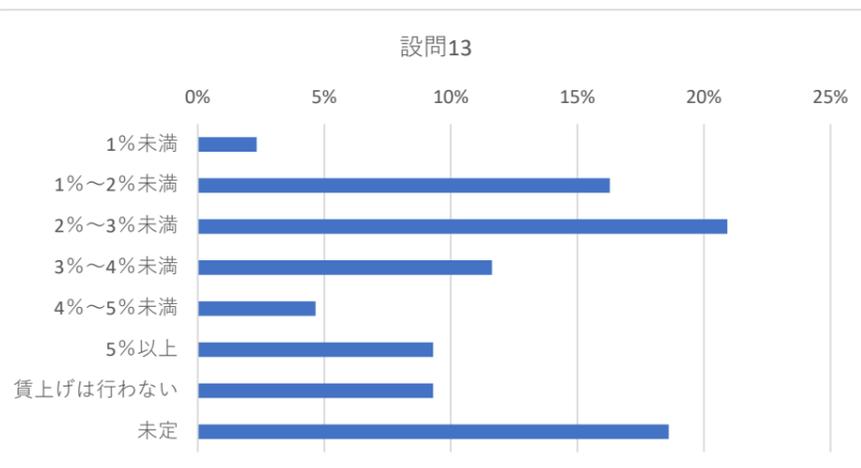


設問13

来年度（2025年度）の賃上げ（定期昇給およびベースアップ）はどのくらい行う予定ですか (SA)

%

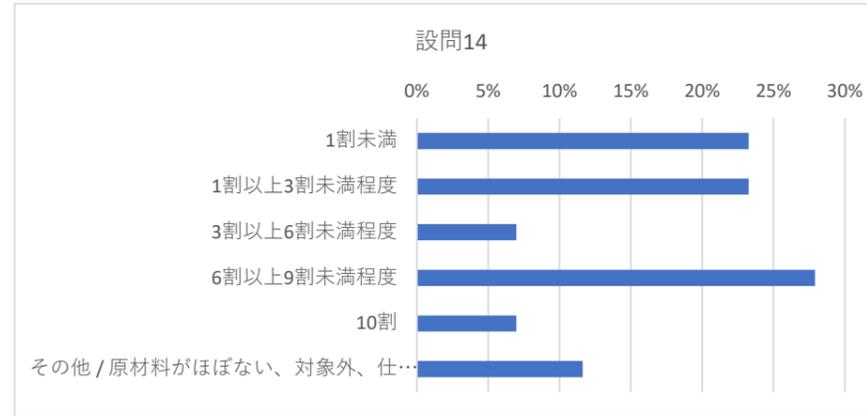
1%未満	1	2.3%
1%～2%未満	7	16.3%
2%～3%未満	9	20.9%
3%～4%未満	5	11.6%
4%～5%未満	2	4.7%
5%以上	4	9.3%
賃上げは行わない	4	9.3%
未定	8	18.6%
その他 / 役員報酬	3	7.0%
	43	100.0%



設問14

直近1年の原材料価格の上昇のうち、何割を販売価格に転嫁できましたか (SA)

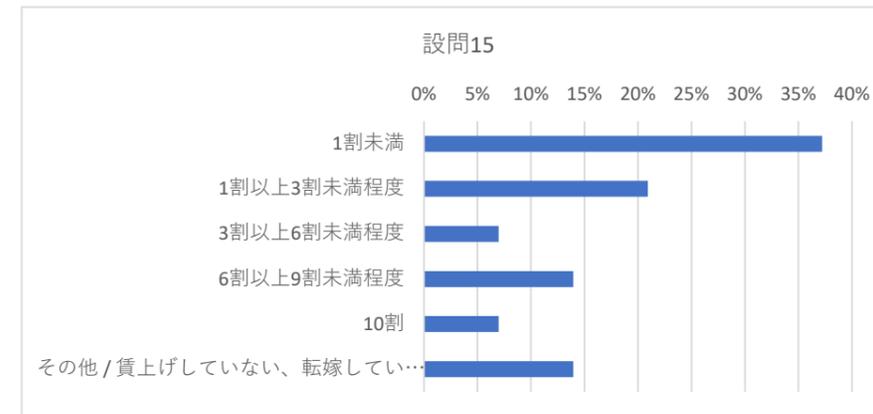
		%
1割未満	10	23.3%
1割以上3割未満程度	10	23.3%
3割以上6割未満程度	3	7.0%
6割以上9割未満程度	12	27.9%
10割	3	7.0%
その他 / 原材料がほぼない、対象外、仕入れなし	5	11.6%
	43	100.0%



設問15

直近1年の賃上げ (定期昇給およびベースアップ) のうち、何割を販売価格に転嫁できましたか (SA)

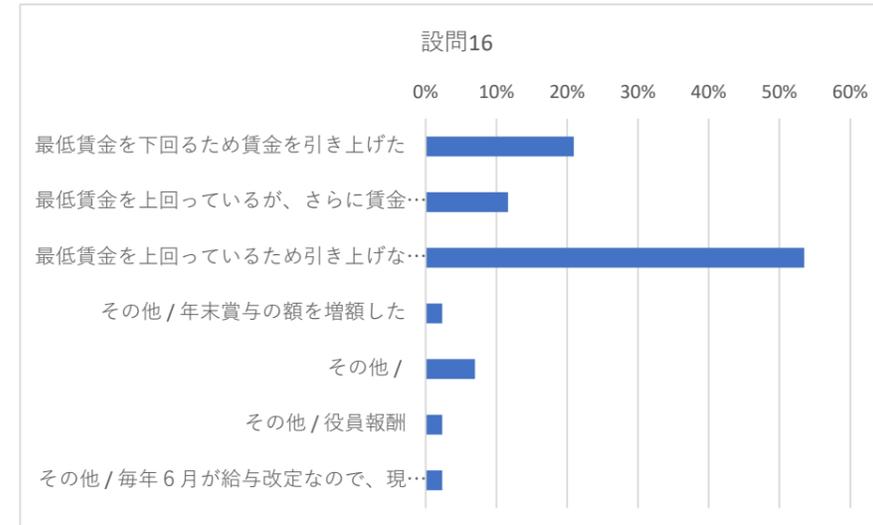
		%
1割未満	16	37.2%
1割以上3割未満程度	9	20.9%
3割以上6割未満程度	3	7.0%
6割以上9割未満程度	6	14.0%
10割	3	7.0%
その他 / 賃上げしていない、転嫁していない、役員報酬	6	14.0%
	43	100.0%



設問16

今年度の最低賃金の改定額が10月から適用されました。貴社ではどのような対応を行いましたか (SA)

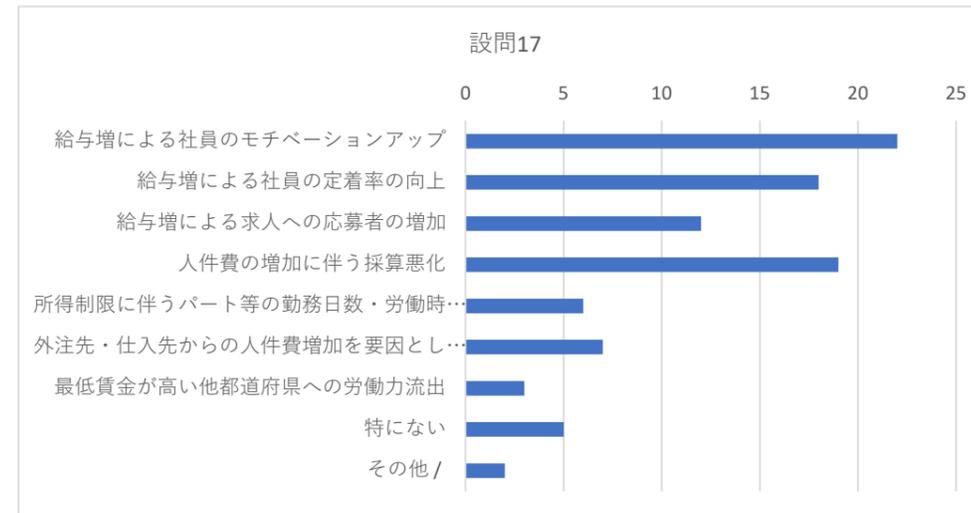
		%
最低賃金を下回るため賃金を引き上げた	9	20.9%
最低賃金を上回っているが、さらに賃金を引き上げた	5	11.6%
最低賃金を上回っているため引き上げなかった	23	53.5%
その他 / 年末賞与の額を増額した	1	2.3%
その他 /	3	7.0%
その他 / 役員報酬	1	2.3%
その他 / 毎年6月が給与改定なので、現状下回っていないのでベースアップは来年	1	2.3%
	43	100.0%



設問17

賃金の引き上げについて、どのような影響がありますか (MA)

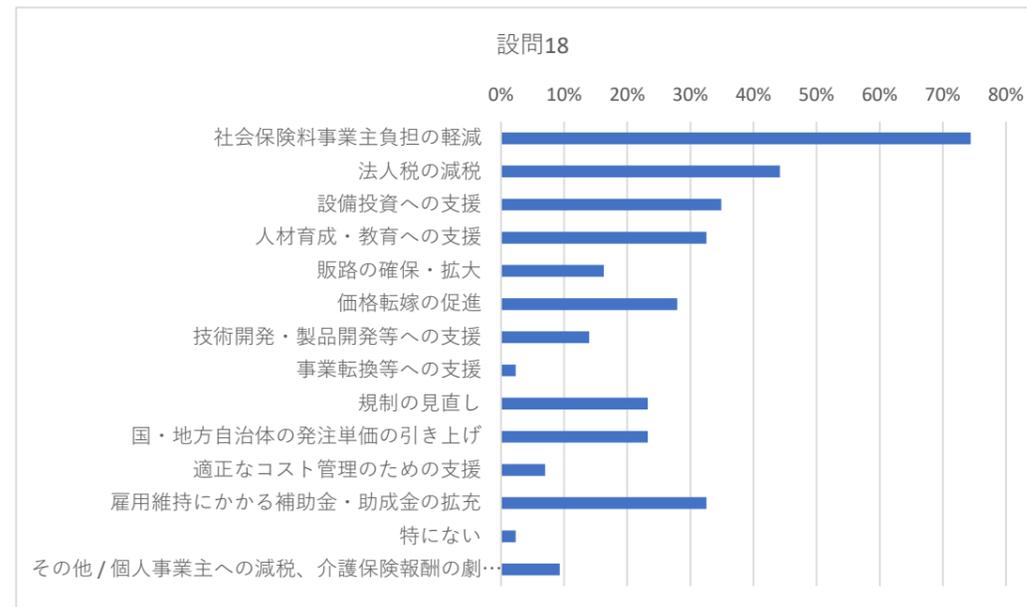
給与増による社員のモチベーションアップ	22
給与増による社員の定着率の向上	18
給与増による求人への応募者の増加	12
人件費の増加に伴う採算悪化	19
所得制限に伴うパート等の勤務日数・労働時間の調整・抑制	6
外注先・仕入先からの人件費増加を要因とした値上げ要請	7
最低賃金が高い他都道府県への労働力流出	3
特にない	5
その他 /	2



設問18

賃金引き上げに取り組むために必要と考える国の支援策はどれですか (MA)

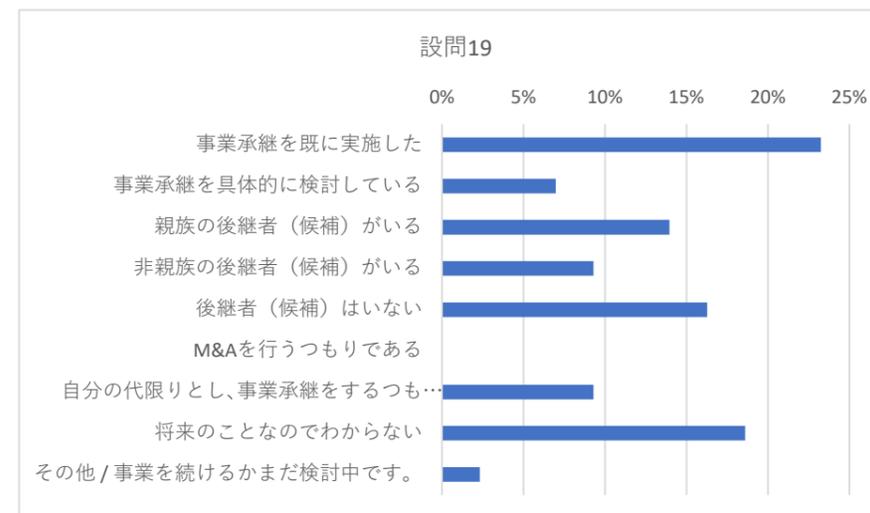
支援策	件数	%
社会保険料事業主負担の軽減	32	74.4%
法人税の減税	19	44.2%
設備投資への支援	15	34.9%
人材育成・教育への支援	14	32.6%
販路の確保・拡大	7	16.3%
価格転嫁の促進	12	27.9%
技術開発・製品開発等への支援	6	14.0%
事業転換等への支援	1	2.3%
規制の見直し	10	23.3%
国・地方自治体の発注単価の引き上げ	10	23.3%
適正なコスト管理のための支援	3	7.0%
雇用維持にかかる補助金・助成金の拡充	14	32.6%
特にない	1	2.3%
その他 / 個人事業主への減税、介護保険報酬の劇...	4	9.3%



設問19

事業承継についてどのような状況ですか (SA)

状況	件数	%
事業承継を既に実施した	10	23.3%
事業承継を具体的に検討している	3	7.0%
親族の後継者（候補）がいる	6	14.0%
非親族の後継者（候補）がいる	4	9.3%
後継者（候補）はいない	7	16.3%
M&Aを行うつもりである	0	0.0%
自分の代限りとし、事業承継をするつもりはない	4	9.3%
将来のことなのでわからない	8	18.6%
その他 / 事業を続けるかまだ検討中です。	1	2.3%

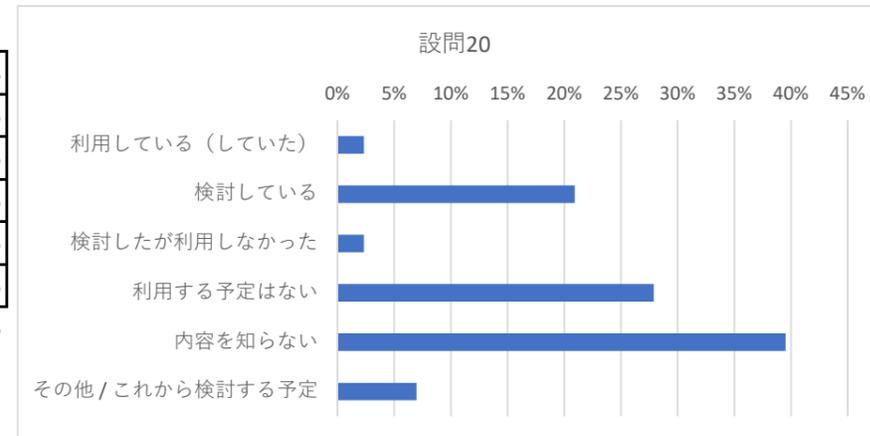


43 100.0%

設問20

事業承継税制（贈与税・相続税の猶予など）を利用していますか（SA）

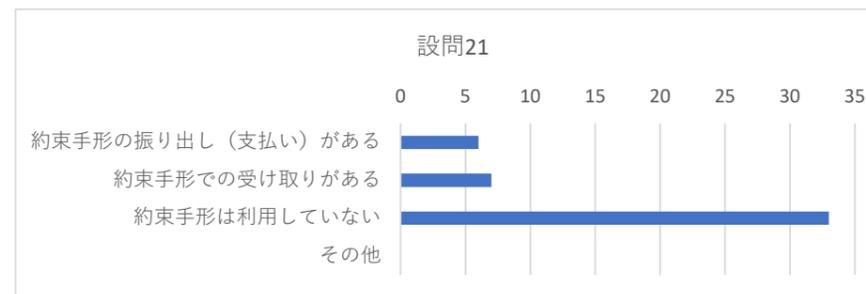
		%
利用している（していた）	1	2.3%
検討している	9	20.9%
検討したが利用しなかった	1	2.3%
利用する予定はない	12	27.9%
内容を知らない	17	39.5%
その他 / これから検討する予定	3	7.0%
	43	100.0%



設問21

約束手形の利用状況について（MA）

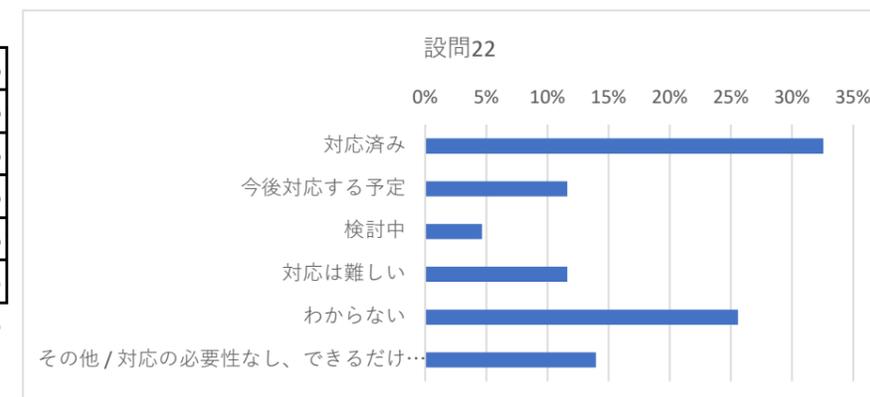
約束手形の振り出し（支払い）がある	6
約束手形での受け取りがある	7
約束手形は利用していない	33
その他	0
	46



設問22

政府・金融界は2026年度末までに紙の手形・小切手から電子的決済サービスへ移行することを推進しています。貴社での対応はいかがですか（SA）

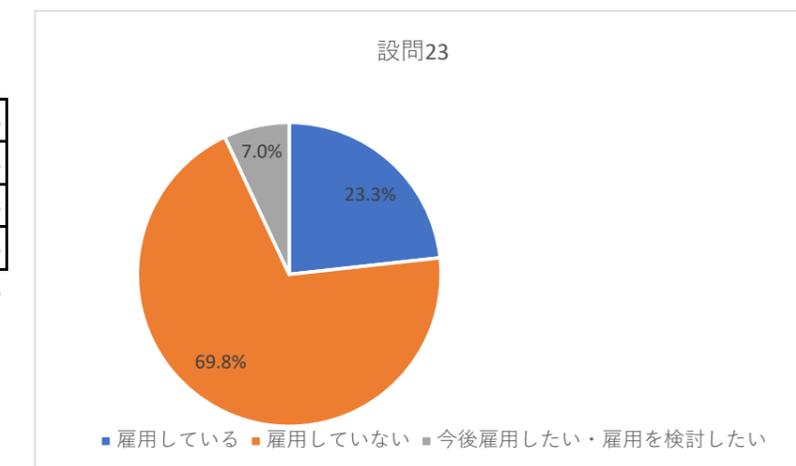
		%
対応済み	14	32.6%
今後対応する予定	5	11.6%
検討中	2	4.7%
対応は難しい	5	11.6%
わからない	11	25.6%
その他 / 対応の必要性なし、できるだけ現金で支払いしてあげたい、そもそも利用していない	6	14.0%
	43	100.0%



設問23

貴社では外国人労働者（技能実習生を含む）を雇用していますか（SA）

		%
雇用している	10	23.3%
雇用していない	30	69.8%
今後雇用したい・雇用を検討したい	3	7.0%
その他	0	0.0%
	43	100.0%



設問24

国や中小企業支援機関などに対する要望などがありましたらご記入ください（記述式）

- 大企業・中小企業が利用できるような補助金・助成金制度は廃止すべき
- 法人税を引き上げることにはやむを得ないが、消費税や社会保険料等は引き下げてもらいたい。
- 中小企業への新規事業に対する支援、DXへの支援をお願いしたいです。酒屋さんでも使える何かがあれば検討したいです。
それによっては事業継承ができると考えています。
- 資産の多い大企業ほど多額の支援金・補助金があるが（億単位の支援金をもらっている企業が全国で約50社ほどある事を聞いている）、
中小・零細企業ほど支援金・補助金を必要としているので、手厚い支援をお願いしたいです。
- 助成金・補助金を積極的に取得できるような仕組みや支援
- 社会保険料事業主負担軽減、法人税、消費税の減税施策の実施。扶養控除枠の拡大
- 中小企業のインフレによる価格転嫁は未だ転注リスクになっているのが実態、国民への賃上げアピールをするのは間違いでは無いと思うが、
毎年毎年ではその対応にかかる時間や費用も含めて、追いついていけない中小企業の実情も理解していただきたい。もっと現実的な対応策を示して欲しい。
- 価格競争の激しい業種では価格転嫁は簡単ではなく、社員への給与等を上げ続けることは限界があり、社会保険や消費税等の減税などで解決策を考えてほしい。
- 生産性を向上しなければ中小企業の生きる道はない。労働時間を減らすことばかりに着目するのではなく、
生産性の高い仕事しなければこの先日本企業は生き残れないことをわかってほしい。
- 103万の壁の引き上げなど言っていますが、むしろ引き下げて負荷率を緩やかに上昇させる制度に代えたほうが良いかと思います。
- 減税及び社会保険料事業者負担の軽減を行ってほしい。
- 社会全体で、物価上昇と賃金上昇の緩やかなスパイラルアップが必要であり、抑制と促進のバランスのとれた政策推進を求める。
- 国が、社会保険料を上げていきたい、確保したいというお考えがあれば、法人企業を増やす考えをした方がいい。
ただ今の制度であれば法人化せずに個人事業主で事業していた方がいいという考えが増えてしまう。
一例に、弊社は、創業融資の申請の際に、創業融資が受けられなかった。創業の定義は、創業から2年以内となっていた。
個人事業主から法人成の背景があり、創業融資というサービスは受けられなかった。法人成した際の創業融資枠があれば、
法人成を試みようというチャレンジに繋がると感じた。
- 最低賃金は無くして欲しい。社会保険は、任意にして欲しい